

平成 17 年国勢調査第 2 次基本集計結果の概要

平成 17 年 10 月 1 日現在で実施された平成 17 年国勢調査の第 2 次基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。

1 労働力状態

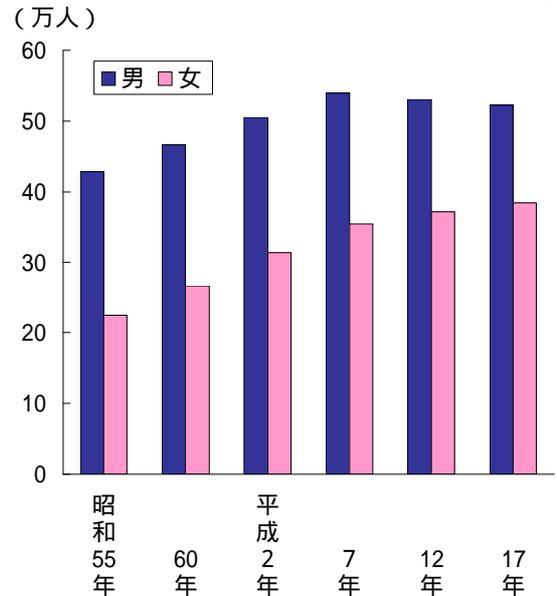
札幌市の労働力人口は 906,890 人

平成17年10月1日現在の札幌市の15歳以上人口の労働力状態をみると、「労働力人口」（就業者及び完全失業者）は906,890人で、前回調査の12年（902,363人）に比べて4,527人の増加（0.5%増）となった。「非労働力人口」（家事従事者、通学者、高齢者など）は627,185人で、12年（607,724人）に比べて19,461人の増加（3.2%増）となった。

「労働力人口」を男女別にみると、男は522,408人で、12年（530,993人）に比べて8,585人の減少（1.6%減）となったが、女は384,482人で、12年（371,370人）に比べて13,112人の増加（3.5%増）となった。

推移をみると、男は平成7年をピークに減少しているのに対して、女は増加が続いている。

第 1 図 男女別15歳以上労働力人口の推移
(各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 1 表 労働力状態（2区分）、男女別15歳以上人口

労働力状態	各年10月1日現在							
	15歳以上人口			増加数		増加率(%)		
	平成7年	12年	17年	7~12年	12~17年	7~12年	12~17年	
	総				数			
総数 1)	1,478,873	1,549,074	1,643,879	70,201	94,805	4.7	6.1	
労働力人口	893,536	902,363	906,890	8,827	4,527	1.0	0.5	
非労働力人口	567,447	607,724	627,185	40,277	19,461	7.1	3.2	
	男							
総数 1)	699,950	726,798	768,633	26,848	41,835	3.8	5.8	
労働力人口	539,319	530,993	522,408	8,326	8,585	1.5	1.6	
非労働力人口	149,762	172,430	181,668	22,668	9,238	15.1	5.4	
	女							
総数 1)	778,923	822,276	875,246	43,353	52,970	5.6	6.4	
労働力人口	354,217	371,370	384,482	17,153	13,112	4.8	3.5	
非労働力人口	417,685	435,294	445,517	17,609	10,223	4.2	2.3	

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

女の25～69歳で労働力率が大きく上昇

平成17年の労働力率（労働力状態「不詳」を除いた15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は59.1%で、12年（59.8%）に比べて0.7ポイント低下した。男女別にみると、男は74.2%で、12年（75.5%）に比べて1.3ポイント低下したが、女は46.3%で、12年（46.0%）に比べて0.3ポイント上昇した。

17年の労働力率を年齢別にみると、男は25～59歳の各年齢階級でいずれも90%を超えており、労働力曲線は高い台形型となっている。12年と比べると、ほとんどの年齢階級で大きな変化がみられないが、60～64歳で2.2ポイントの上昇となっており、60歳を過ぎても働く人が増えた傾向がうかがえる。

一方、女は25～29歳の74.0%と45～49歳の66.6%を山とし、35～39歳の59.7%を谷とするM字型となっている。12年と比べると、25～69歳の各年齢階級で2.0ポイント以上の上昇となっており、特に30～34歳で4.8ポイント、35～39歳で5.5ポイント、40～44歳で4.5ポイントと大幅に上昇している。また、労働力曲線の1つ目の山が、12年は20～24歳にあったのに対し、17年は25～29歳へ移行しており、晩婚化等の影響で、労働市場から離脱する最初の年齢が高まっていることを示している。

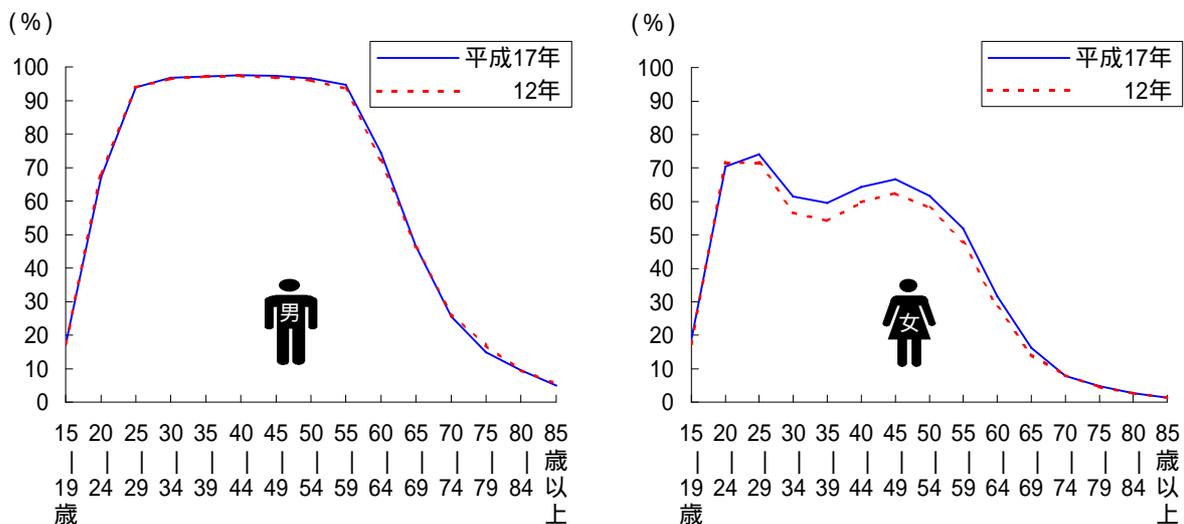
第2表 年齢（5歳階級）、男女別労働力率

年齢（5歳階級）、男女別に占める労働力人口の割合。
労働力状態「不詳」を除く。

年 齢 (5歳階級)	各年10月1日現在					
	総 数		男		女	
	平 成 12 年	17 年	12 年	17 年	12 年	17 年
総 数	59.8	59.1	75.5	74.2	46.0	46.3
15～19歳	17.5	17.9	17.5	17.2	17.5	18.7
20～24歳	70.0	68.8	68.3	67.2	71.7	70.4
25～29歳	82.2	83.3	94.0	94.0	71.6	74.0
30～34歳	75.4	78.0	96.5	96.7	56.7	61.5
35～39歳	74.5	77.1	97.2	97.1	54.2	59.7
40～44歳	77.6	79.6	97.3	97.5	59.8	64.3
45～49歳	78.7	81.0	96.8	97.4	62.5	66.6
50～54歳	75.9	77.9	96.1	96.7	58.1	61.6
55～59歳	69.2	71.7	93.6	94.7	47.9	52.0
60～64歳	48.6	51.4	72.2	74.4	28.3	31.7
65～69歳	28.8	29.9	46.2	46.5	14.3	16.3
70～74歳	16.3	15.7	26.5	25.6	8.1	7.9
75～79歳	9.5	9.1	17.0	14.9	4.6	4.9
80～84歳	5.1	5.2	9.5	9.5	2.6	2.8
85歳以上	2.7	2.4	5.5	5.0	1.5	1.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2図 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（各年10月1日現在）



注：第2表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

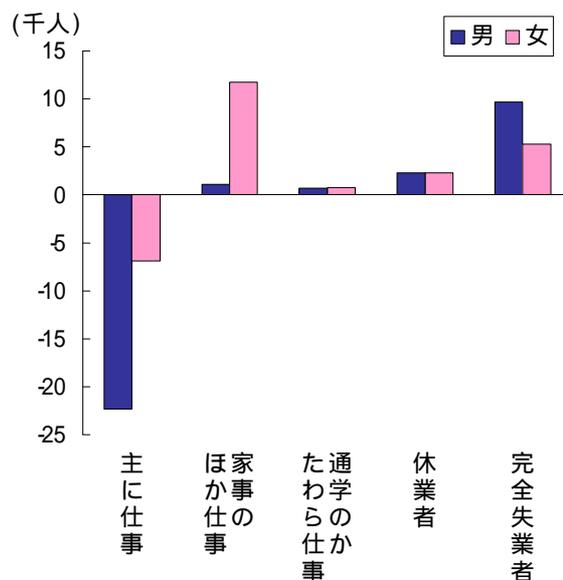
就業者のうち、女の「家事のほか仕事」が大きく増加

平成 17 年の 15 歳以上労働力人口を就業状態別にみると、「就業者」は 840,632 人、「完全失業者」は 66,258 人で、12 年に比べて「就業者」が 10,428 人の減少（1.2%減）、「完全失業者」が 14,955 人の増加（29.2%増）となった。また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 7.3%で、12 年（5.7%）に比べて 1.6 ポイントの上昇となった。

「就業者」を男女別にみると、男は 483,043 人で、12 年（501,299 人）に比べて 18,256 人の減少（3.6%減）となった。このうち、「主に仕事」が 22,350 人の減少（4.6%減）と大きな減少となった。一方、女は 357,589 人で 12 年（349,761 人）に比べて 7,828 人の増加（2.2%増）となった。このうち、「主に仕事」が 6,901 人の減少（2.8%減）となったが、「家事のほか仕事」が 11,722 人の増加（13.0%増）と、「主に仕事」の減少を上回る増加となっている。

「完全失業者」を男女別にみると、男は 39,365 人で、12 年（29,694 人）に比べて 9,671 人の増加（32.6%増）、女は 26,893 人で 12 年（21,609 人）に比べて 5,284 人の増加（24.5%増）となっている。

第 3 図 就業状態、男女別15歳以上労働力人口増加数（平成12～17年）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 3 表 就業状態（5 区分）、男女別15歳以上労働力人口

労働力状態	各年10月1日現在									
	15歳以上人口			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成7年	12年	17年	7年	12年	17年	7～12年	12～17年	7～12年	12～17年
総数										
労働力人口	893,536	902,363	906,890	100.0	100.0	100.0	8,827	4,527	1.0	0.5
就業者	845,813	851,060	840,632	94.7	94.3	92.7	5,247	10,428	0.6	1.2
主に仕事	714,769	728,443	699,192	80.0	80.7	77.1	13,674	29,251	1.9	4.0
家事的ほか仕事	104,999	93,982	106,812	11.8	10.4	11.8	11,017	12,830	10.5	13.7
通学のかたわら仕事	18,772	19,555	21,000	2.1	2.2	2.3	783	1,445	4.2	7.4
休業者	7,273	9,080	13,628	0.8	1.0	1.5	1,807	4,548	24.8	50.1
完全失業者	47,723	51,303	66,258	5.3	5.7	7.3	3,580	14,955	7.5	29.2
男										
労働力人口	539,319	530,993	522,408	100.0	100.0	100.0	8,326	8,585	1.5	1.6
就業者	511,398	501,299	483,043	94.8	94.4	92.5	10,099	18,256	2.0	3.6
主に仕事	493,203	481,914	459,564	91.4	90.8	88.0	11,289	22,350	2.3	4.6
家事的ほか仕事	2,934	3,670	4,778	0.5	0.7	0.9	736	1,108	25.1	30.2
通学のかたわら仕事	10,966	10,750	11,439	2.0	2.0	2.2	216	689	2.0	6.4
休業者	4,295	4,965	7,262	0.8	0.9	1.4	670	2,297	15.6	46.3
完全失業者	27,921	29,694	39,365	5.2	5.6	7.5	1,773	9,671	6.4	32.6
女										
労働力人口	354,217	371,370	384,482	100.0	100.0	100.0	17,153	13,112	4.8	3.5
就業者	334,415	349,761	357,589	94.4	94.2	93.0	15,346	7,828	4.6	2.2
主に仕事	221,566	246,529	239,628	62.6	66.4	62.3	24,963	6,901	11.3	2.8
家事的ほか仕事	102,065	90,312	102,034	28.8	24.3	26.5	11,753	11,722	11.5	13.0
通学のかたわら仕事	7,806	8,805	9,561	2.2	2.4	2.5	999	756	12.8	8.6
休業者	2,978	4,115	6,366	0.8	1.1	1.7	1,137	2,251	38.2	54.7
完全失業者	19,802	21,609	26,893	5.6	5.8	7.0	1,807	5,284	9.1	24.5

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

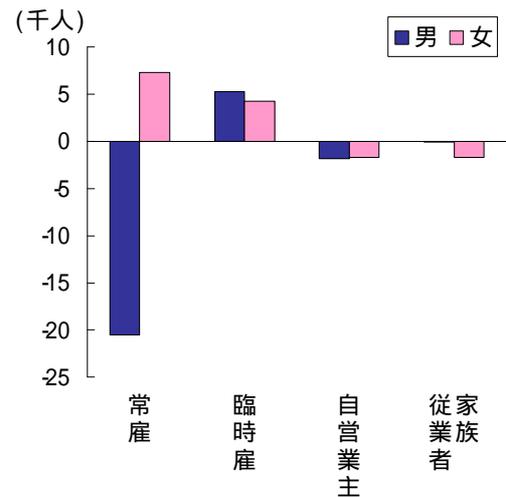
2 従業上の地位

女の雇用者は「常雇」、「臨時雇」とともに増加

平成17年の15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、会社などに雇用されている「雇用者」（役員を含む）が764,296人（15歳以上就業者数の90.9%）、個人経営の商店主・工場主・農業主や開業医・弁護士・著述家などの「自営業主」（家庭内職者を含む）が61,247人（7.3%）、「家族従業者」が14,954人（1.8%）となった。これを12年と比べると、「雇用者」が5,226人の減少（0.7%減）、「自営業主」が3,503人の減少（5.4%減）、「家族従業者」が1,757人の減少（10.5%減）となった。「雇用者」のうち、「常雇」は591,873人で12年（605,091人）に比べて13,218人の減少（2.2%減）となる一方、「臨時雇」は118,642人で12年（109,107人）に比べて9,535人の増加（8.7%増）となった。

男女別に雇用者数をみると、男は435,897人で、12年（452,299人）に比べて16,402人の減少（3.6%減）となっており、そのうち「常雇」は20,531人の減少（5.5%減）となったのに対し、「臨時雇」は5,295人の増加（13.9%増）となった。女は328,399人で、12年（317,223人）に比べて11,176人の増加（3.5%増）となっており、そのうち「常雇」が7,313人の増加（3.1%増）、「臨時雇」が4,240人の増加（6.0%増）とともに増加となった。

第4図 従業上の地位、男女別15歳以上就業者増加数（平成12～17年）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4表 従業上の地位（3区分）、男女別15歳以上就業者数の推移

従業上の地位	各年10月1日現在									
	就業者数			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	平成7年	12年	17年	7年	12年	17年	7～12年	12～17年	7～12年	12～17年
総										
総数 1)	845,813	851,060	840,632	100.0	100.0	100.0	5,247	10,428	0.6	1.2
雇用者 2)	762,839	769,522	764,296	90.2	90.4	90.9	6,683	5,226	0.9	0.7
うち常雇	...	605,091	591,873	...	71.1	70.4	...	13,218	...	2.2
うち臨時雇	...	109,107	118,642	...	12.8	14.1	...	9,535	...	8.7
自営業主 3)	62,078	64,750	61,247	7.3	7.6	7.3	2,672	3,503	4.3	5.4
家族従業者	20,841	16,711	14,954	2.5	2.0	1.8	4,130	1,757	19.8	10.5
男										
総数 1)	511,398	501,299	483,043	100.0	100.0	100.0	10,099	18,256	2.0	3.6
雇用者 2)	462,657	452,299	435,897	90.5	90.2	90.2	10,358	16,402	2.2	3.6
うち常雇	...	371,151	350,620	...	74.0	72.6	...	20,531	...	5.5
うち臨時雇	...	37,989	43,284	...	7.6	9.0	...	5,295	...	13.9
自営業主 3)	45,919	46,661	44,831	9.0	9.3	9.3	742	1,830	1.6	3.9
家族従業者	2,808	2,320	2,260	0.5	0.5	0.5	488	60	17.4	2.6
女										
総数 1)	334,415	349,761	357,589	100.0	100.0	100.0	15,346	7,828	4.6	2.2
雇用者 2)	300,182	317,223	328,399	89.8	90.7	91.8	17,041	11,176	5.7	3.5
うち常雇	...	233,940	241,253	...	66.9	67.5	...	7,313	...	3.1
うち臨時雇	...	71,118	75,358	...	20.3	21.1	...	4,240	...	6.0
自営業主 3)	16,159	18,089	16,416	4.8	5.2	4.6	1,930	1,673	11.9	9.2
家族従業者	18,033	14,391	12,694	5.4	4.1	3.5	3,642	1,697	20.2	11.8

注：1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

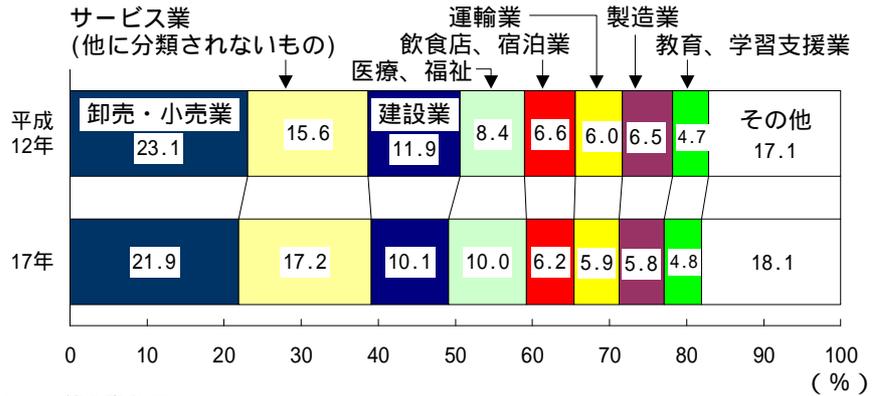
3 産業

「医療、福祉」の増加数が12,669人で最も増加

平成17年の15歳以上就業者を産業3部門別にみると、第1次産業就業者が3,552人（15歳以上就業者数の0.4%）、第2次産業就業者が134,016人（15.9%）、第3次産業就業者が675,745人（80.4%）となっており、第3次産業就業者が全体の8割以上を占めている。12年と比べると、第3次産業の割合は上昇しているが、第1次産業及び第2次産業は割合が低下している。

就業者を産業大分類にみると、「卸売・小売業」が184,384人で全体の21.9%を占めて最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が144,243人（17.2%）、「建設業」が84,503人（10.1%）、「医療、福祉」が84,474人（10.0%）、「飲食店、宿泊業」が51,966人（6.2%）などと続いている。

第5図 産業（大分類）別15歳以上就業者数の割合
（各年10月1日現在）



注：第5表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5表 産業（大分類）別15歳以上就業者数

産業（大分類）	就業者数	割合（%）		増加数		増加率（%）	
		平成12年1)	17年	12年1)	17年	12～17年	12～17年
総数	854,052	840,632	100.0	100.0	13,420	1.6	
農林業	3,684	3,142	0.4	0.4	542	14.7	
漁業	361	303	0.0	0.0	58	16.1	
鉱業	189	107	0.0	0.0	82	43.4	
建設業	596	358	0.1	0.0	238	39.9	
製造業	101,667	84,503	11.9	10.1	17,164	16.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	55,930	49,155	6.5	5.8	6,775	12.1	
情報通信業	4,683	4,182	0.5	0.5	501	10.7	
運輸業	30,860	31,167	3.6	3.7	307	1.0	
卸売・小売業	51,615	49,651	6.0	5.9	1,964	3.8	
金融・保険業	197,017	184,384	23.1	21.9	12,633	6.4	
不動産業	27,167	23,783	3.2	2.8	3,384	12.5	
飲食店、宿泊業	17,797	19,316	2.1	2.3	1,519	8.5	
医療、福祉	56,424	51,966	6.6	6.2	4,458	7.9	
教育、学習支援業	71,805	84,474	8.4	10.0	12,669	17.6	
複合サービス事業	40,152	40,488	4.7	4.8	336	0.8	
サービス業（他に分類されないもの）	6,945	7,412	0.8	0.9	467	6.7	
公務（他に分類されないもの）	133,372	144,243	15.6	17.2	10,871	8.2	
分類不能の産業	35,582	34,679	4.2	4.1	903	2.5	
(再掲)	18,206	27,319	2.1	3.2	9,113	50.1	
第1次産業	4,234	3,552	0.5	0.4	682	16.1	
第2次産業	158,193	134,016	18.5	15.9	24,177	15.3	
第3次産業	673,419	675,745	78.8	80.4	2,326	0.3	

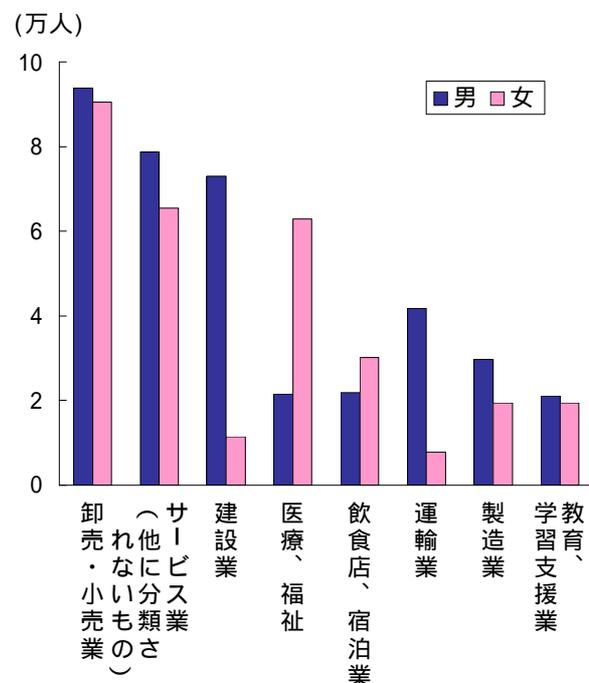
注：1) 日本標準産業分類第11回改訂（平成14年3月）に伴う組替集計結果（抽出）のため、第3表及び第4表の就業者数と一致しない。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

12～17年の増加状況を見ると、「医療、福祉」が12,669人の増加（17.6%増）と最も増加しており、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が10,871人の増加（8.2%増）、「不動産業」が1,519人の増加（8.5%増）などと続いている。一方、「建設業」は17,164人の減少（16.9%減）と最も減少しており、以下、「卸売・小売業」が12,633人の減少（6.4%減）、「製造業」が6,775人の減少（12.1%減）などと続いている。

産業大分類別就業者を男女別にみると、男は「卸売・小売業」が93,876人で全体の19.4%を占めて最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が78,796人（16.3%）、「建設業」が73,081人（15.1%）などと続いている。女は「卸売・小売業」が90,508人で25.3%と4分の1以上を占めて最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が65,447人（18.3%）、「医療、福祉」が62,871人（17.6%）などと続いている。

就業者の男女別割合をみると、女の割合は「医療、福祉」が74.4%で最も高く、以下、「飲食店、宿泊業」が58.1%、「金融・保険業」が52.3%と50%を超えており、この3産業で女が男を上回っている。

第6図 主な産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成17年10月1日）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

産業（大分類）		平成17年10月1日現在					
		就業者数		産業別割合(%)		男女別割合(%)	
		男	女	男	女	男	女
総	数	483,043	357,589	100.0	100.0	57.5	42.5
農	業	1,966	1,176	0.4	0.3	62.6	37.4
林	業	258	45	0.1	0.0	85.1	14.9
漁	業	82	25	0.0	0.0	76.6	23.4
鉱	業	325	33	0.1	0.0	90.8	9.2
建	設	73,081	11,422	15.1	3.2	86.5	13.5
製	造	29,698	19,457	6.1	5.4	60.4	39.6
電	気・ガス・熱供給・水道業	3,700	482	0.8	0.1	88.5	11.5
情	報	22,816	8,351	4.7	2.3	73.2	26.8
運	輸	41,834	7,817	8.7	2.2	84.3	15.7
卸	売・小売業	93,876	90,508	19.4	25.3	50.9	49.1
金	融・保	11,336	12,447	2.3	3.5	47.7	52.3
不	動	12,629	6,687	2.6	1.9	65.4	34.6
飲	食	21,780	30,186	4.5	8.4	41.9	58.1
医	療	21,603	62,871	4.5	17.6	25.6	74.4
教	育	21,082	19,406	4.4	5.4	52.1	47.9
複	合	4,965	2,447	1.0	0.7	67.0	33.0
サ	ー	78,796	65,447	16.3	18.3	54.6	45.4
（他に分類されないもの）							
公	務	27,710	6,969	5.7	1.9	79.9	20.1
（他に分類されないもの）							
分	類	15,506	11,813	3.2	3.3	56.8	43.2
不							

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 就業時間

平均週間就業時間は、男は「運輸業」、女は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も長い

平成17年の15歳以上就業者の平均週間就業時間は42.1時間で、12年（43.4時間）に比べて1.3時間減少した。男女別にみると、男は47.4時間、女は34.9時間となっており、男が女を12.5時間上回っている。

男女別の平均就業時間を産業大分類別にみると、男は「運輸業」が51.3時間で最も長く、以下、「建設業」が50.3時間、「卸売・小売業」及び「飲食店、宿泊業」が48.4時間などと続き、「不動産業」が41.4時間で最も短くなっている。

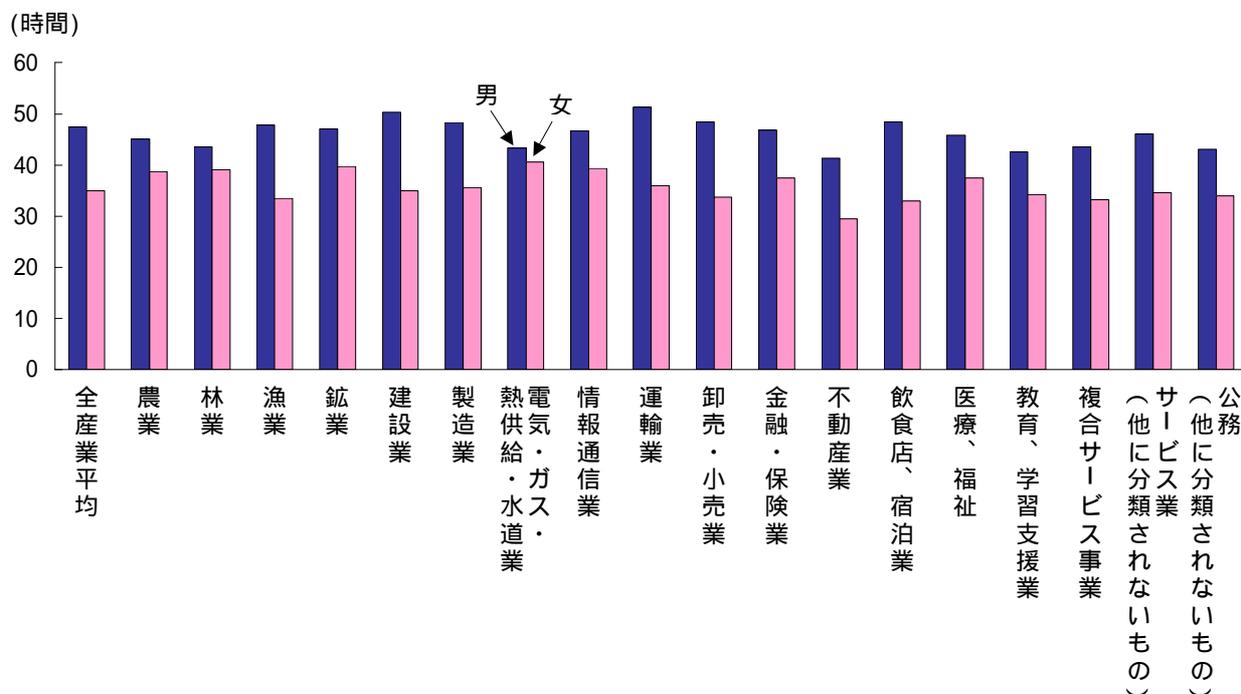
女は「電気・ガス・熱供給・水道業」が40.6時間で最も長く、以下、「鉱業」が39.7時間、「情報通信業」が39.3時間などと続き、「不動産業」が29.4時間で最も短くなっている。

第7表 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の平均週間就業時間

(単位 時間)		平成17年10月1日現在		
産業 (大分類)		総数	男	女
総	数	42.1	47.4	34.9
農	業	42.7	45.1	38.7
林	業	42.9	43.6	39.1
漁	業	44.3	47.8	33.4
鉱	業	46.5	47.1	39.7
建	設	48.2	50.3	35.0
製	造	43.3	48.3	35.6
電	気・ガス・熱供給・水道業	43.0	43.3	40.6
情	報 通 信	44.7	46.7	39.3
運	輸	48.9	51.3	35.9
卸	売 ・ 小 売	41.2	48.4	33.7
金	融 ・ 保 険	41.9	46.8	37.4
不	動 産	37.3	41.4	29.4
飲	食 店、宿 泊	39.4	48.4	32.9
医	療、福 祉	39.6	45.8	37.4
教	育、学 習 支 援	38.5	42.5	34.2
複	合 サ ー ビ ス 事 業	40.1	43.5	33.2
サ	ー ビ ス	40.9	46.1	34.6
(他に分類されないもの)				
公	務(他に分類されないもの)	41.2	43.0	34.0
分	類 不 能 の 産 業	39.6	44.4	33.6
(参考)				
12	年 総 数	43.4	48.4	36.3

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7図 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者の平均就業時間（平成17年10月1日）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 外国人の労働力状態

外国人就業者数は「教育、学習支援業」が4分の1以上を占める

平成17年の15歳以上外国人人口の労働力状態をみると、「労働力人口」は3,019人で、12年(2,579人)に比べて440人の増加(17.1%増)、「非労働力人口」は2,365人で、12年(2,212人)に比べて153人の増加(6.9%増)となった。「労働力人口」のうち、「就業者数」は2,782人で、12年(2,428人)に比べて354人の増加(14.6%増)となった。

「就業者数」を産業大分類別にみると、「教育、学習支援業」が703人で全体の25.3%と4分の1以上を占めて最も多く、以下、「飲食店、宿泊業」が491人(17.6%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が478人(17.2%)、「卸売・小売業」が348人(12.5%)などと続いている。

第3次産業の割合をみると、外国人は84.5%と、札幌市全体(80.4%)に比べて高くなっている。

第8表 労働力状態(3区分)別15歳以上外国人人口

各年10月1日現在				
労働力状態	15歳以上外国人人口		増加数	増加率(%)
	平成12年	17年		
	総数			
総数 ¹⁾	4,904	5,710	806	16.4
労働力人口	2,579	3,019	440	17.1
就業者	2,428	2,782	354	14.6
完全失業者	151	237	86	57.0
非労働力人口	2,212	2,365	153	6.9

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

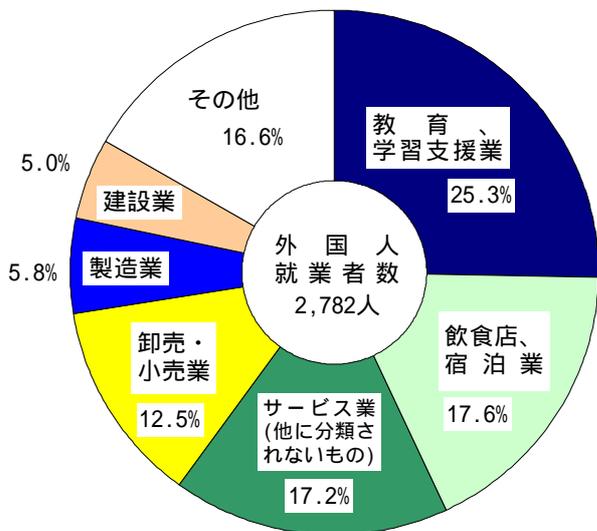
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 産業(大分類)別15歳以上外国人就業者数

平成17年10月1日現在		
産業(大分類)	実数	割合(%)
総数	2,782	100.0
農業	8	0.3
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	139	5.0
製造業	160	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0
情報通信業	69	2.5
運輸業	50	1.8
卸売・小売業	348	12.5
金融・保険業	52	1.9
不動産業	45	1.6
飲食店、宿泊業	491	17.6
医療、福祉	99	3.6
教育、学習支援業	703	25.3
複合サービス事業	1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	478	17.2
公務(他に分類されないもの)	15	0.5
分類不能の産業	123	4.4
(再掲)		
第1次産業	8	0.3
第2次産業	299	10.7
第3次産業	2,352	84.5

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8図 産業(大分類)別15歳以上外国人就業者数の割合(平成17年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」